

第17回 日文研フォーラム



地域開発政策決定過程を通して見た 日米社会構造の比較

A Comparison of Japanese and American Social Structure
As Seen Through the Example of the Regional Development Policy-Making Process



ジェフリー・ブロードベント
Jeffrey Broadbent

国際日本文化研究センター

日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。

研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 梅原 猛

● テーマ ●

地域開発政策決定過程を通して見た 日米社会構造の比較

A Comparison of Japanese and American Social Structure
As Seen Through the Example of the Regional Development Policy-Making Process

● 発表者 ●

ジェフリー・ブロードベント

Jeffrey Broadbent



発表者紹介

ジェフリー・ブロードベント

Jeffrey Broadbent

米国ミネソタ大学助教授

1944年生れ。1974年カリフォルニア大学卒。ハーバード大学より1975年に修士号。1982年に博士号を取得。この間、1979～81年、東京大学外国人研究員。1983～86年、ミシガン大学助教授。1986年よりミネソタ大学助教授、現在に至る。1989～90年筑波大学客員助教授。1990～91年バーモント大学助教授。

主な著書：

“The Technopolis Strategy versus ‘Hollowing Out’: Japan’s Regional Silicon Valleys in an Era of Deindustrialization.” *Comparative Urban and Community Research-Pacific Rim Cities in the World Economy* (annual) 2:231-53, 1989.

“Environmental Politics in Japan: An Integrated Structural Analysis.” *Sociological Forum* 4(2):179-202, 1989.

“Strategies and Structural Contradictions: Growth Coalition Politics in Japan.” *American Sociological Review* 54(5), 1989.

“The Mass Media.” *The Cambridge Encyclopedia of Japan*. Cambridge: Cambridge University Press, 1993.

“Issue Publics in the American, German, and Japanese National Labor Policy Domains.” with D.Knoke, F. Pappi, et al. *Research in Politics and Society*, Gwen Moore and J.Allen Whitt(eds.), Greenwich, CT:JAI Press, Inc.,1993.

“Japanese Political Networks: Communication and Support Among Organizations in the Labor Policy Decision-Making Process.” with Tsujinaka & Ishio, *Networks in the Japanese Political-Economy*, Mark Fruin and Michael Gerlach(eds.) Oxford University Press, (forthcoming).

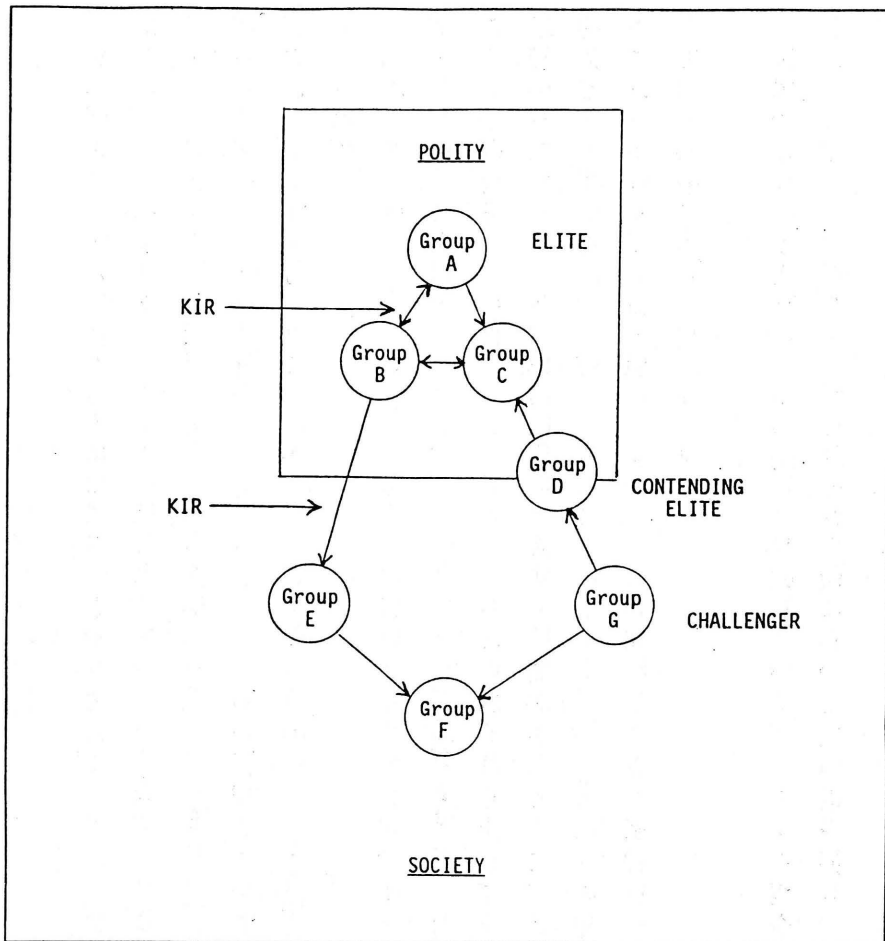
Comparing Policy Networks, with D.Knoke, F. Pappi, et al. Cambridge University Press, (forthcoming).

私の研究テーマはおおざっぱに申しますと政治社会学で、政治と社会のからみ合いというか、それによって社会がどういうふうに具体的な物事をつくり出すかというようなことです。もう少し学術的に申しますと、「開発と環境」の政策と現実の根本的、政治的背景、その意思決定過程が一番興味深いテーマです。現代になって、環境問題が非常に大きく取り上げられているところを見ると、この環境問題はやはり人間社会によって作られた問題と考えられますので、開発と環境の問題がどういうふうに政治的に現れてくるか、どういう意思決定の過程で現れてくるかということは、理論的にも、あるいは実際の・応用的にも大事な問題になっていると思います。ですから、私は地域開発という大型建設、大型公共事業開発の研究もこのコンテクストの中で考えております。

そして、やはり一つの国だけでこういうテーマを研究したのでは、あまり根本的な実体は把握できないのではないかと思います。私自身は日本ですっと一つの例を通してこの研究をしてきたのですが、やはり他の例と比較しながら説明しなければ、あまり正確な説明はできないのではないかと思います。だから今日は、私の研究した大分県の新産業都市の例、それは五十八年ごろから八十年までの大型コンビナート開発の経過を研究してきたものですが、その結論とアメリカとイ

タリアの例とを比較しながら説明しようと思っています。そして、日本とアメリカとイタリアの大型公共事業開発プロジェクトの背景に動いている政治的な意思決定、政治的といっても政府だけのことではなくて、民間のいろいろな団体との交渉、働き掛けなどを通して現れてくることも含めて、そういう広い意味での意思決定の過程を比較したいと思っています。

まず、社会学で社会構造というと、社会の意思決定の過程を意味する言葉ですけれど、ここでは社会の中のグループ対グループの関係で現れてくる意思決定過程、その総合的なパターンが（社会）構造という意味になります。要するに、基本的に言うところのような図になります。



→ = Key Influence Relationship (KIR)

○ = Group (Social Actor, Organization)

例えばグループAは地方自治体になるかも知れません。グループBは大手企業になるかも知れません。グループCは政権を握っている政党。同じ国の中でも、グループ対グループの相互作用によって全体のパターンが変わって行くはずです。どちらのグループが主導権を持っているか、どちらが従属しているか、その間にとどのような交渉が行われているか、その典型的な構造パターンは国によっても違ってくるはずです。

勿論、ある国の社会といっても非常に幅広いものですから、イタリアにしてもアメリカにしても日本にしても、一つの例ですべてを代表することはできません。こういう研究をするには、できるだけたくさんさんの例を取り上げて平均することが理想かも知れませんが、構造的研究は複雑で時間がかかるので、三つの国から具体例を一つずつ選んで比較してみることになります。^① こういう研究は多分アメリカでは一番進んでいると思いますので、この発展してきた過程を一般論を基礎として少し説明することにしましょう。

世界でこういうような大型の開発に賛成しているグループの組合せの研究によると、大体六つのグループがそれぞれ先頭に立って主導権を握り、開発を押し進

めようとしています。国と社会によって、その一番の主導権を持ったグループは変わってきますが、その開発連合に入っているグループは大体六つぐらいあります。

まず第一番目は地方自治体、アメリカでいうと州政府になります。そして二番目は中央政府、今ここで意味しているのは各省庁、官僚の方です。そして三番目が地元の経済界。そして四番目が中央の大企業、あるいは財界。五番目は政権を握っている政党の県レベル、例えば自民党県連。そして最後に政権を握っている政党の国レベルの組織、日本で言えば自民党党本部とか、政調会とかいう党全体の動きを握っている組織です。イタリアでもアメリカでも同じような例がありますけれど、アメリカの政治を少しでも理解している方は、すぐにこの六つの構成要因の組み立てが、日本とアメリカとは随分違っていることを理解できると思います。その違いを地域開発に例をとりながら見てみましょう。根本的な問題は三カ国で主な担い手がどこになっているかということです。

まず結論を先に言くと、日本では大型建設の主な担い手、主導権を握っている担い手は、非常に複雑で、時間によって主導権を持つ組織は違ってきますが、私の研究によると、やはり最大の担い手は大企業でした。大分の場合には、埋立て

地に製鉄所と製油所、そして石油コンビナートを作りました。その場合、新日鉄とか昭和石油、九州石油といった大手企業が主な開発の主導権を持っていたのです。そして地元の方はわりと受け身的な役割を果たしていたのです。こうしたケースは、日本では当たり前と思われるほど、よくあることだと思いますが、実はアメリカとイタリアの同じような大型建設の例を見ますと、その意思決定の主導権を握っているグループは随分違います。アメリカの場合は、むしろ地元の経済界が主な役割を果たします。もちろん最後の段階では、大型企業も大きな力を持ちますが、開発過程の中では、開発を起こす主導権は地元の経済界になりますし、イタリアでは、政府や経済界よりも、むしろ政権を握っている政党が大型建設を起こす主導権を握っています。

それは何故かという点、アメリカではいろんなファクターがありますけれども、基本的に土地利用の法律が非常に弱くて、どうしても地方分管型の開発になります。ですから、地元の entrepreneur 日本語で企業家になるのでしょうか、要するに新しい事業を押し進める企業活動家の自由が、極端に大きいのです。勿論、自治体には不動産市場を制限したり、土地税制とか公共施設の決議をしたり、地区制

(ZONING)を決める法律、土地利用法でしょうか、ここには工場を作ってはいけないとか、ここは住宅地域にするとかいう法律は自治体で作られるのですが、それはあまり強くありません。

だから entrepreneur の内でも地域開発を起こすグループは、日本語で言うところの山師というのでしょうか、辞書を引いたら山師という言葉が出てきたのですが、投資をして儲けたいグループ、投機家と言ったかどうか、要するにそうしたグループは、自分たちの持っている土地が広くなればなるほど、また多くの企業が開発に来れば来るほど、自分の持っている土地の地価が値上がりするので、それにとても熱心になります。一種の地上げ屋ですかね。

アメリカではそのようなグループが非常に活発で、英語では booster というのですが、できるだけ地元のビジネス活動を活発にさせたいと願うと共に、それ自分の持っている土地の値上げも狙っています。もし地下鉄が作られそうになったら、自分の土地の近くにその駅を作ってもらうように努力、働き掛けをします。また自分の土地に高層ビルを建ててオフィスビルとかマンションにして貸したいけれど、土地利用法によってそういう高層建築ができない場合には、できるだけそれを許すように、地方自治体に働き掛けるのです、圧力を掛けたりして。そう

した場合、アメリカでは地方自治体にそうしたことを決める権限がありますので、極めてコミュニティの政治に限られてきます。地元の政治的現象になります。

そして地上げというか、地域開発を起せば、自分の持つてゐる土地の地価が上がりますから、それを狙って大手企業を誘致するように努力します。それは不動産屋だけではなくて、他のグループも連合を作つて、一つの社会連合を作ります。例えば建設会社、銀行とか他の投資機関、建築家、土地利用関係の弁護士、個人、それに直接土地利用と関係なくとも、開発があればあるほど有利になるような会社もその連合に参加します。例えば新聞社、あるいは電力会社なども加わります。そして政治家は、大体そういう *booster* に支持されますから、その活動に有利な条件をつくり出すために一所懸命働きます。

しかし国レベルでは、日本みたいな全国総合開発土地利用計画とか、新全総、三全総といった全国的な合理的な計画は全くありませんから、大型の開発は大都市の競争になります。大企業も全国的な土地開発計画はあまり持っていませんから、開発は全国的に見ればバラバラになります。国の補助金制度はある程度ありますが、日本よりも弱くて、一つのプロジェクトに投資する金額は日本より少ないです。それと、国はいわゆる *block-grant* (国の補助) を地方自治体に配るので

すが、特に目的はなく、その使い方は自治体に任せられるのです。だから全国的な開発はバラバラになって、日本と随分違うことになるのです。ただ、開発のために使う予算の全体は、上院議員と下院議員で決められるので、政治家が自分の地元のために一所懸命働き掛けて、なるべく多くの予算を自分の地元に持つてこようとするのも事実です。

アメリカと日本を比べると、似ているところもあれば、非常に違うところもあると思います。日本の最近の土地の地上げについて、慶応大学の島田先生が最近非常に面白い論文を出されましたが、最近の日本の地上げと土地の価値の交渉の様子は、アメリカと似ているのではないかと思います。日本のそういう企業家も、土地利用法とか交通開発の政府の計画などをできるだけ自分に有利になるように一所懸命働き掛けるようになりましたし、土地持ちとか大地主といった思想も、日本では都市計画を実行しようという場合に非常に大事なことです。ある自治体が都市開発の計画を作ろうとしても、地元の地主が反対すれば実行できないそうです。つまり地方の主導権がある程度現れてきているということなのです。

しかしアメリカと似てきていると言いましたが、日本の政府は依然としてアメ

リカよりも地方で重要な役割を果たしていますし、自治体の方も中央政府とか中央大手企業に従属する傾向が強くなると思います。だから制度全体はアメリカよりもはるかに中央化されていると思います。例えば有名な言葉ですけれど、「三割自治」という言葉がありますが、それが何を意味するかと言うと、公共事業に対して地方自治体はその七割ぐらいを中央政府から援助してもらわなければならぬということです。土地の税制度も中央政府によって決められてくるし、地元で入る税金では足りない場合に地方債を発行するにしても、国の許可をもらわなければならなかったり、国の補助金に頼らなければならなくなります。だからこそ、ますます中央の主導権が強くなります。

とは言っても、国の全体計画は国土庁が作ったりして、国の全体開発、土地利用を合理化していると言いますが、実はあまりうまく行っていない例も多いと聞きます。先に言ったように、地元の反対があればあまりうまく実行できないでしょうし、私の友達は東京の都市計画の専門家ですが、彼が使う言葉に「ザル法」というのがあります。日本の法律はザルみたいで、法律はあっても実体はなかなか掴まえないということだそうです。ですから実際の制限を開発に加えられない。だからもう一人の社会学者は、戦後の日本の開発はカオスだと言うのです。

つまりアメリカみたいに、企業家がしたければ何でもできるような面もあるそうです。乱開発はその例で、その点はアメリカと似ていますけれど、国土利用開発計画がありますから、ある程度それも制限されていると思います。

大分の場合はその一つの現れだと思えますけれど、新産業都市というのは一九六二年の新産業都市法に基づいて、全国に十五カ所を指定しましたけれど、それは日本の土地利用政策の典型的な例ではないかと思います。この新産業都市法は国土庁の全国総合開発計画に基づいた、具体的な現れでした。要するにこの全国総合開発計画は、工業と人口の地方分散を強く主張した計画でした。

しかし結局それは「建前論」になりました。何故かと言うと、その意思決定を深く研究すればするほど分かって来るのは、その非常に複雑な政治的な背景なのです。その時の国土庁長官の直接の話によると、その当時自民党の中でも、そして財界の中でも二つのグループに分かれて、自民党の地方からの議員はやはり地方分散を支持していたのですけれども、大都会の議員はそれに反対していたそうです。そして、官僚と大企業はちょうど池田内閣の「所得倍増論」の時でしたから、地方分権よりも中央化の方が経済開発のために効率的だという考えでした。

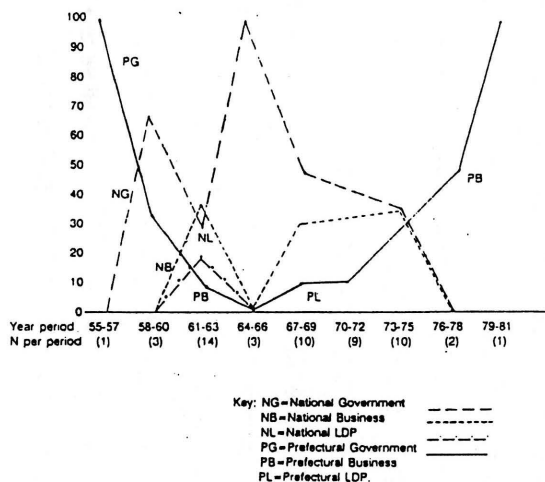
だから国の政策の中にも、二つの矛盾した正反対の法律案が含まれていました。

結局、十五カ所の内で一番成功したのは大分だと思います。大分でそれほど大型の開発ができたのは、新日鉄のような最先端の技術を持った工場を持てることを、地元が非常に誇りに思ったことにあります。確かにアメリカからも中国からも視察団が来たりして、誇るに足るものでした。

とは言いましても、勿論それだけではありませんでした。もともと地元の自治体が何故大型建設を望んだかというと、やはり地域経済への波及効果でした。当時、地元の高校や中学校の卒業者はほとんど大阪とか東京に流れて行って、両親たちは跡取りに悩んでいましたから、自治体に地元の開発をするように要求し、自治体の方もそれに応じようと思いました。しかし五十年代後半ごろの、大分県の一番有名な生産物は「しいたけ」でした。だから工業開発には、地元の経済界は全然自信がなくて、中央に対して劣等感を深く持っていました。地元の自民党も開発にはあまり熱心ではありませんでした。五十年代の政治情勢では、むしろ社会党の方が政府の役割を非常に演じていたので、地域開発を政策主張にして社会党の木下知事が当選し、五十五年ごろから大分臨海工業地帯を作ろうとしたのです。

それが六十二年になってある程度成功した上で、国の新産業都市としての指定を受けて、だんだん地元自治体のコントロールが失われ、中央がコントロールを持つようになりました。私はそこから、意思決定の主導権が、時間と共に移り変わることを発見しました。もし詳しく知りたい人がいたらしゃれば、"AMERICAN SOCIOLOGICAL REVIEW"に出た私の大分県の研究発表をお読み下さい。②

そこに次のような統計表があります。



これは各組織が主導権をどのくらい持っていたかを示した表です。横軸は時間で、五十五年から八十年まで。縦軸は主導権をどのくらい持っていたかをパーセントで表わしたものだ。これを見るとお分かりになると思いますけれど、自治体は最初は非常に活発で、ほとんど主導権を持っていたのですが、だんだんと中央政府と大手企業が興味を持つようになればなるほど、自治体の主導権は失われていきます。しかしある程度精錬所、製油所ができた段階で、自治体と地元の経済界はそれだけではあまり地元への波及効果はないということになり、気が付いたのです。それで失望して、そのような開発に反対するようになりました。そして二次計画を作って、精錬所ではなくて自動車産業、造船産業を作ろうとしたのです。しかしちょうど七十年代の初めのオイル・ショックがあつて、日本の造船産業も破綻してしまい、中央政府と大手企業は大分県の開発に目を向けなくなりました。そうするとそれらの参加は急に下がって行つて、もう一度自治体が主導権を持つようになりました。このように、背景にある経済的、政治的なコンテクスト、条件によつて、実際に開発を行っているアクター、グループの主導権の活発さの程度は移り変わって行くのです。

アメリカの研究はまだそういう移り変わりのことは、あまり研究していませんから、あまり的確な比較は出来ませんけれど、全体的に見ると、どうも日本の場合は、地元の主導権はアメリカの場合と比べたら弱いように思います。

そして地元が政治的に開発を押し進めるにしても、ブースターとしての様式は随分違います。アメリカでは、前に言ったような地上げ屋とか建築家とか、そういうグループがブースター連合を作って、活発に地元の自治体を利用するのです。つまり自分たちの計画を作って、地元の自治体、州政府に計画を提出し、政府の助成をもらうのです。そして例えば、自分たちのショッピング・プラザとかいろいろ作ろうとするけれども、日本ではブースター活動があっても、それは自治体が市長とか経済界の代表者を組織させるのです。自治体が主導権を握って、ブースターの連合を作り、中央政府の予算をもらえそうな省庁に行くのです。御存知のように、日本は陳情政治の国です。陳情が非常に大事で、特に自分がどれほど真面目に開発を支持しているかを示すことが大事なのです。だからまるで反対住民運動みたいに省庁の廊下に座り込みをして、要求するのですが、ただ住民運動と違って五時になるとちゃんと出ていきます。と言うのも、決して悪い印象を与えたくないからです。

このようにブースターとしての地元の役割は随分違いますし、開発の経済的なイデオロギーも随分違います。日本では国家が開発を推進することが一つの伝統になっています。開発というものは、結局国家とその代理の自治体の役割であるべきだということが、文化的にも政治的、イデオロギー的にも信じられていると思います。一方、アメリカではまるっきり違って、開発をはじめ、すべての経済活動はむしろ個人ベースで行われるべきだ、売手と買手には可能な限り最大の自由を与えるべきだという伝統があります。それは要するに、アダム・スミスの経済原則に従って行けば一番いい経済ができるということを、他の国よりも強く信じて実行しようとしているみたいです。

時間がありませんが、最後にイタリアの例をみましょう。これはミラノの地下鉄開発の例です。ご存じのように、イタリアの五大都市の一つミラノ市は歴史の深い都市で、経済的にも非常に活発な都市です。ミラノ市では地下鉄の開発は歴史の上で一番大きな建設事業で、一番大きな公共事業でもありました。そしてその論点は地下鉄の線は何処に通すかという点にありました。つまりミラノ市には大きな鉄道の駅が二つあり、それがミラノ市の反対側に位置しているの

です。北から来た人が南に接続したければ、ミラノ市を縦断して行かなければなりません。交通は不便で、道もよくないので、場合によっては数時間もかかるほど不便でした。これを地下鉄で結ぼうという発想でした。

二つの論点の一つは、地下鉄を都心に通して、都市の中心にある商店街とか経済界を活発にしようとするもので、もう一つは、都市の中心は既に集中的に使われており、しかも労働者の団地などが多くあるから、そこを通せば当然土地が値上がりして労働者が住めなくなる恐れがあります。だからむしろ都市の周辺を通せば、都市計画全体として意味があるのではないか、市民全体のためになるのではないかという考えであります。

このような場合、アメリカとか日本なら、地上げ屋とかブースターが活発に働き掛けて、地下鉄を街の中心部を通すように努力して、多分成功するでしょう。しかしミラノの場合には、そういう動きは見られませんでした。調査によると、地元の経済界はこういうプロジェクトがあることすら、ほとんど知らなかったのですから、全然政治的に関わり合い、圧力をかけようとはしなかったのです。

その理由は意思決定過程がまるきり日米と違うからです。まず entrepreneur がほとんど顔を見せなかったのは、大きな地主があまりいないので、その動きがあま

り活発にならなかったということです。もう一つは、ミラノでは古い都市は文化的に非常に高い価値があると評価されていて、伝統的なミラノ中心の雰囲気あまり壊したくないという伝統があります。それに非常に厳しい土地利用法や家賃を制限させる法律もあります。だから新しく駅が出来ても、それを利用する店を作ったりすることは不可能に近いのです。

そして最後にイタリアでは伝統的に自由経済のイデオロギー、要するに自由な土地売買とかそういうイデオロギーが日本とアメリカに比べて非常に弱いのです。何故かと言うと、一つはイタリアはカトリック教会の本部で、カトリック教会は中世から土地を売って儲けるとか、利子で儲けることは道徳的に悪いと教えてきており、資本主義の根本原則に宗教的に反対してきました。最近は大分弱くなってきましたが、それに代わって現れたのがイタリアの共産党でありました。ヨーロッパの共産党は、昔のカトリック教会と同じように、自由経済に制限を与える政策で政権を握ってきました。特にミラノのあるイタリア北部の産業地帯は共産党が非常に強くて、全国的には政権を取っていませんが、都市単位では政権を握っています。

しかし共産党と言っても、日本の共産党みたいな固いイデオロギーを保持して

いる政党ではなくなりました。要するにユーロ・コミュニズムという新しい動きがヨーロッパの共産党の中で、非常に活発になり、共産主義的革命を起こして、国家がソ連や中国みたいにすべての企業をコントロールすることはうまく行きそうもないということを、ずっと前から自覚してきているのです。そして昨今のソ連の例や東ヨーロッパの例を見て、一層ユーロ・コミュニズムの政党は資本主義と妥協し、ある程度社会のために制限をしながら、活発さと活力を殺さないようにしようという新しいイデオロギーがヨーロッパに生まれてきているのです。ヨーロッパの共産党の役割は、日本の共産党と随分違います。

このように三ヶ国を比べて見た場合、アメリカでは自治体が国からほとんど制限されておらず、大企業からもそれほど強く制限されていないのが特徴的です。むしろ地元の経済界の要求によって、地域が活発になります。一方日本では、中央の各省庁を中心にして、大企業と政権を握っている自民党の三角関係で大難解な形が作られ、その中で自治体に限られた予算を守るために陳情政治を行ったりして動くのです。他方イタリアでは、政党がほとんど政府の基本方針を決め、自治体、地元の経済界に強い制限を加えます。それがイタリアのカトリック教会の

伝統にも合っているのです。このように同じ資本主義的な国でありながら、資本家というか、ビジネスマンにどの程度自由があって、自分の思うとおりに地元の開発ができるか、それはそれぞれの社会の背景によって随分様子が変わって来るのではないかと思えます。

この三つの例が、どの程度その国全体の典型的な例であるか、議論になるかも知れませんが、同じような経済活動の背後に、こういう構造的な違いがあることに注意したいと思います。大型開発という客観的な事実を起こすために、背景に動いている政治構造、社会構造がどんなに違うか、非常に面白いことだと思えます。それはそれぞれの国の典型的な意思決定の違いを現していると思います。

付記

- ① Molotch, Harvey and Serena Vicari "Three Ways to Build: The Development Process in the United States, Japan, and Italy." Urban Affairs Quarterly 24: 188-214, 1988.
- ② Broadbent, Jeffrey "Strategies and Structural Contradictions: Growth Coalition Politics in Japan." American Sociological Review October, 54:5, 1989, pp.707-721.

*** 発表を終えて ***

まず最初に第17回日文研フォーラムで講演の機会を与えて頂いたことを非常に光栄に思っております。心から関係者の方々、そしてまた私の講演に参加し熱心にお聴き頂いた方々にお礼を申し上げます。

私はこの講演での質問を通じて改めて考えさせられていることがあります。私はアメリカ、イタリア、日本の三つの国の地域開発について比較してみましたが私は日本は政府主導型の印象を持っておりましたが、それだけでなく、民間主導型も存在していることが分かりました。私は、もっと日本の政府主導型と民間主導型の割合と住民運動の戦略とその影響力の関係がどの様に地域開発の中に現れているか調査研究を進めてみる必要があると痛感させられました。

Jeffrey Broadbent

日文研フォーラム開催一覧

回	年月日	発表者・テーマ
1	62.10.12 (1987)	アレッサンドロ・バロータ (ピサ大学助教授) Alessandro VALOTA 「近代日本の社会移動に関する一、二の考察」
2	62.12.11 (1987)	エンゲルベルト・ヨリッセン (日文研客員助教授) Engelbert JORI ß EN 「南蛮時代の文書の成立と南蛮学の発展」
③	63. 2.19 (1988)	リー A. トンプソン (大阪大学助手) Lee A. THOMPSON 「大相撲の近代化」
4	63. 4.19 (1988)	フォスコ・マライーニ (日文研客員教授) Fosco MARAINI 「庭園に見る東西文明のちがい」
⑤	63. 6.14 (1988)	宋 彙七 (慶北大学校師範大学副教授) SONG Whi Chil 「大塩平八郎研究の問題点」
6	63. 8. 9 (1988)	セップ・リンハルト (ウィーン大学教授) Sepp LINHART 「近世後期日本の遊びー拳を中心にー」
⑦	63.10.11 (1988)	スーザン J. ネイピア (テキサス大学助教授) Susan NAPIER 「近代日本小説における女性像ー現実と幻想ー」
⑧	63.12.13 (1988)	ジェームズ C. ドビンス (オベリン大学助教授) James C. DOBBINS 「仏教に生きた中世の女性ー恵信尼の書簡ー」

⑨	元. 2.14 (1989)	嚴 安生 (北京外国語学院日本語学部助教授) YAN An Sheng 「中国人留学生の見た明治日本」
⑩	元 .4.11 (1989)	劉 敬文 (遼寧大学日本研究所副所長) LIU Jingwen 「教育投資と日本の戦後経済高度成長」
⑪	元. 5. 9 (1989)	スザンヌ・ゲイ (オベリン大学助教授) Suzanne GAY 「中世京都における土倉酒屋ー都市社会の自由とその限界ー」
⑫	元. 6.13 (1989)	夏 剛 (京都工芸繊維大学助教授) HSIA Gang 「インタビュー・ノンフィクションの可能性ー猪瀬直樹著『日本凡人伝』を手掛りにー」
⑬	元. 7.11 (1989)	エルンスト・ロコバント (東洋大学助教授) Ernst LOKOWANDT 「国家神道を考える」
⑭	元 .8. 8 (1989)	キム・レーホ (ソ連科学アカデミー・世界文学研究所教授) KIM Rekho 「近代日本文学研究の問題点」
⑮	元. 9.12 (1989)	ハルトムートO. ローターモンド (フランス国立高等研究院教授) Hartmut O. ROTERMUND 「江戸末期における疱瘡神と疱瘡絵の諸問題」
⑯	元.10. 3 (1989)	汪 向榮 (中国中日関係史研究会常務理事・日文研客員教授) WANG Xiang-rong 「弥生時期日本に來た中国人」
⑰	元.11.14 (1989)	ジェフリー・ブロードベント (ミネソタ大学助教授) Jeffrey BROADBENT 「地域開発政策決定過程を通してみた日米社会構造の比較」

⑮	元.12.12 (1989)	エリック・セズレ (フランス国立科学研究所助教授) Eric SEIZELET 「日本の国際化の展望と外国人労働者問題」
⑯	2. 1. 9 (1990)	スミエ・ジョーンズ (インディアナ大学準教授) Sumie JONES 「レトリックとしての江戸」
⑳	2. 2.13 (1990)	カール・ベッカー (筑波大学哲学思想学系外国人教師) Carl BECKER 「往生－日本の来生観と尊厳死の倫理」
㉑	2. 4.10 (1990)	グラント K. グッドマン (カンザス大学教授・日文研客員教授) Grant K. GOODMAN 「忘れられた兵士－戦争中の日本に於けるインド留学生」
22	2. 5. 8 (1990)	イアン・ヒデオ・リービ (スタンフォード大学準教授・日文研客員助教授) Ian Hideo LEVY 「柿本人麿と日本文学における『独創性』について」
23	2. 6.12 (1990)	リヴィア・モネ (ミネソタ州立大学助教授) Livia MONNET 「村上春樹：神話の解体」
㉒	2. 7.10 (1990)	李 国棟 (北京連合大学外国語師範学院日本語学部講師) LI Guodong 「魯迅の悲劇と漱石の悲劇－文化伝統からの一考察－」
㉓	2. 9.11 (1990)	馬 興国 (遼寧大学日本研究所副所長・日文研客員助教授) MA Xing-guo 「正月の風俗－中国と日本」
㉔	2.10. 9 (1990)	ケネス・クラフト (リハイ大学助教授) Kenneth KRAFT 「現代日本における仏教と社会活動」

27	2.11.13 (1990)	アハマド M. ファトヒ (カイロ大学講師) Ahmed M. FATTHY 「義経文学とエジプトのペーバルス王伝説における主従関係 の比較」
28	3. 1. 8 (1991)	カレル・フィアラ (カレル大学日本学科長・日文研客員 助教授) Karel FIALA 「言語学からみた『平家物語・巻一』の成立過程」
29	3. 2.12 (1991)	アレクサンドル A. ドーリン (ソ連科学アカデミー東洋学 研究所上級研究員) Aleksandr A. DOLIN 「ソビエットの日本文学翻訳事情ー古典から近代までー」
30	3. 3. 5 (1991)	ウイーベ P. カウテルト (ワーゲニンゲン大学研究員) Wybe P. KUITERT 「バロック・ヨーロッパの日本庭園情報 ーゲオルグ・マイステルの旅ー」
31	3. 4. 9 (1991)	ミコワイ・メラノヴィッチ (ワルシャワ大学教授・日文 研客員教授) Mikołaj MELANOWICZ 「ポーランドにおける谷崎潤一郎文学」
32	3. 5.14 (1991)	ベアトリス M. ボダルト・ベイリー (オーストラリア国立 大学リサーチフェロー・日文研客員助教授) Beatrice M. BODART-BAILEY 「三百年前の京都ーケンペルの上洛記録」
33	3. 6.11 (1991)	サトヤ B. ワルマ (ジャワハルラール・ネール大学教授・ 日文研客員教授) Satya. B. VERMA 「インドにおける俳句」
34	3. 7. 9 (1991)	ユルゲン・ベルント (フンボルト大学教授・日文研客員教授) Jürgen BERNDT 「ドイツ統合とベルリンにおける森鷗外記念館」

③⑤	3. 9.10 (1991)	ドナルド M. シーキンス (琉球大学助教授) Donald M. SEEKINS 「忘れられたアジアの片隅－50年間の日本とビルマの関係」
③⑥	3.10. 8 (1991)	王 曉平 (天津師範大学助教授・日文研客員助教授) WANG Xiao Ping 「中国詩歌における日本人のイメージ」
③⑦	3.11.12 (1991)	辛 容泰 (東国大学校文科大学教授・日文研来訪研究員) SHIN Yong-tae 「日本語の起源 －日本語・韓国語・甲骨文字との脈絡を探る－」
③⑧	3.12.10 (1991)	洪 潤植 (東国大学校教授) HONG Yoon Sik 「古代日本佛教における韓国佛教の役割」
③⑨	4. 1.14 (1992)	サウィトリ・ウィシュワナタン (デリー大学教授・ 日文研客員教授) Savitri VISHWANATHAN 「インドは日本から遠い国か？－第二次大戦後の 国際情勢と日本のインド観の変遷－」
40	4. 3.10 (1992)	ジャン = ジャック・オリガス (フランス国立東洋言語文化研究所教授) Jean-Jacques ORIGAS 「正岡子規と明治の随筆」
④①	4. 4.14 (1992)	リブシェ・ボハーチコヴァー (プラハ国立博物館日本美術 元キュレーター・日文研客員教授) Libuše BOHÁČKOVÁ 「チェコスロバキアにおける日本美術」
42	4. 5.12 (1992)	ポール・マッカーシー (駿河台大学教授) Paul McCARTHY 「谷崎文学の『読み』と翻訳：アメリカにおける 最近の傾向」

43	4. 6. 9 (1992)	G. カメロン・ハーストⅢ (ニューヨーク市立大学リーマン 広島校学長・カンザス大学東アジア研究所長) G. Cameron HURST Ⅲ 「兵法から武芸へー徳川時代における武芸の発達ー」
44	4. 7.14 (1992)	杉本 良夫 (オーストラリア・ラトロブ大学教授) Yoshio SUGIMOTO 「オーストラリアから見た日本社会」
45	4. 9. 8 (1992)	王 勇 (杭州大学日本文化研究センター教授・日文研 外国人研究員) WANG Yong 「中国における聖徳太子」
④⑥	4.10.13 (1992)	李 栄 九 (大韓民国中央大学教授・日文研客員教授) LEE Young Gu 「直観と芭蕉の俳句」
④⑦	4.11.10 (1992)	ウィリアム D. ジョンストン(米国ウェスリアン大学助教授・ 日文研客員助教授) William D. JOHNSTON 「日本疾病史考 -『黴毒』の医学的・文化的概念の形成」
48	4.12. 8 (1992)	マノジュ L. シュレスト (甲南大学経営学部講師) Manoj L. SHRESTHA 「アジアにおける日系企業の戦略転換 ー技術移転をめぐるー」
④⑨	5. 1.12 (1993)	朴 正義 (圓光大学校師範大学副教授・日文研来訪研究員) PARK Jung-Wei 「キリスト教受容における日韓比較」
50	5. 2. 9 (1993)	マーティン・コルカット (米国プリンストン大学教授・日文研客員教授) Martin COLLCUTT 「伝説と歴史の間ー北條政子と宗教」

⑤1	5. 3. 9 (1993)	清水 義明 (米国プリンストン大学マーカンド荣誉教授) Yoshiaki SHIMIZU 「チャールズ L. フリアー (1854~1919) とフリアー美術館 —米国の日本美術コレクションの一例として—」
⑤2	5. 4.13 (1993)	金 春美 (高麗大学教授・来訪研究員) KIM Choon Mie 「近代日本知識人の思想と実践—有島武郎の場合—」
53	5. 5. 11 (1993)	タキエ・スギヤマ・リブラ (ハワイ大学教授) Takie SUGIYAMA LEBRA 「皇太子妃選択の象徴性 —旧身分文化との関連を中心として—」
54	5. 6. 8 (1993)	姜 希雄 (ハワイ大学教授・日文研客員教授) H.W.KANG 「変革と選択 : 10世紀の日本と朝鮮 —科举制度をめぐって—」
55	5. 7.13 (1993)	ツベタナ・クリステワ (ソフィア大学教授・日文研客員教授) Tzvetana KRISTEVA 「涙の語り — 平安朝文学の特質—」
⑤6	5. 9.14 (1993)	金 容雲 (漢陽大学教授・国際日本文化研究センター客員教授) KIM Yong-Woon 「和算と韓算を通してみた日韓文化比較」
⑤7	5.10.12 (1993)	オロフ G. リディン (コペンハーゲン大学教授・ 日文研客員教授) Olof G. LIDIN 「徳川時代思想における荻生徂徠」
⑤8	5.11. 9 (1993)	マヤ・ミルシンスキー (スロベニア・リュブリアナ大学助教授・ 日文研客員助教授) Maja MILČINSKI 「無常観の東西比較」

59	5.12.14 (1993)	ウィリー・ヴァンドゥワラ (ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学教授・日文研客員教授) Willy VANDE WALLE 「日本・ベルギー文化交流史 -南蛮美術から洋学まで-」
60	6. 1.18 (1994)	J. マーティン・ホルマン (ミシガン州立大学連合日本センター所長) J. Martin HOLMAN 「自然と為作 -井上靖文学における『陰謀』-」
61	6. 2. 8 (1994)	マイヤ・ゲラシモワ (ロシア科学アカデミー東洋学研究所研究員) Maya GERASIMOVA 「外から見た日本文化と日本文学 -俳句の可能性を中心に-」
62	6. 3. 8 (1994)	オギュスタン・ベルク (フランス・社会科学高等研究院教授・日文研客員教授) Augustin BERQUE 「和辻哲郎の風土論の現代性」
63	6. 4.12 (1994)	リチャード・トランス (オハイオ州立大学助教授) Richard TORRANCE 「出雲地方に於ける読み書き能力と現代文学、1880～1930」
64	6.5.10 (1994)	シルバーノ D. マヒウォ (フィリピン大学アジア・センター準教授) Sylvano D. MAHIW0 「フィリピンにおける日本現状紹介の諸問題」
65	6. 6.10 (1994)	劉 建輝 (中国・南開大学副教授・日文研客員助教授) LIU Jian Hui 「『魔都』体験-文学における日本人と上海」
66	6. 7.12 (1994)	チャールズ J. クイン (オハイオ州立大学準教授・東北大学客員教授) Charles J. QUINN 「私の日本語発見-王朝文を中心に-」

67	6.9.13 (1994)	フランソワ・マセ（フランス国立東洋言語文化研究所教授・ 日文研客員教授） François MACÉ 「幻の行列－秀吉の葬送儀礼－」
68	6.11.15 (1994)	賈 蕙萱（北京大学教授・日文研客員助教授） JIA Hui-xuan 「中日比較食文化論－健康的飲食法の研究－」

○は報告書既刊

発行日 1994年11月5日
編集発行 国際日本文化研究センター
京都市西京区御陵大枝山町3-2
電話 (075) 335-2048

問合先 国際日本文化研究センター
管理部・研究協力課

1994 国際日本文化研究センター

■ 日時

1989年11月14日

午後2時～4時

■ 場所

国際交流基金 京都支部

